

「文化と観光の連携強化に向けて」

東京女子大学教授
矢ヶ崎 紀子

わが国の観光政策は、観光立国推進基本法に基づき、国の観光関連の計画の最上位である観光立国推進基本計画（以下、基本計画）にまとめられる。昨年10月の水際措置の大幅緩和を受けて交通政策審議会観光分科会で検討が始まり、今年3月末に基本計画が閣議決定された。観光分科会長としての任期内に審議会案をまとめることができ、本当に安心した。

基本計画の期間は2023～25年度であり、大阪・関西万博の開催年に本格的な観光の復活を果たすための回復期と位置付けられている。「持続的な観光地域づくり」を目指して、地域づくり体制の整備、インバウンド回復、国内交流拡大に戦略的に取り組む。数値目標は、①持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数を2022年12地域（うち国際認証・表彰地域6）から2025年100地域（同50）へ、②訪日外国人旅行消費額単価を2019年15.9万円から20万円へ、③訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数を2019年1.35泊から2.0泊へ、④訪日外国人旅行者数と⑤日本人海外旅行者数を2019年超の水準へ、⑥アジア主要国における国際会議開催件数を2019年アジア2位からトップへ、⑦日本人地方部延べ宿泊者数を2019年3億人泊から3.2億人泊へ、⑧国内旅行消費額を2019年21.9兆円から22兆円へ、の8つである。オーバーツーリズムを回避しながら、インバウンド観光をコロナ禍前よりも高い消費額で復活させ地方への誘客を強力に促進することが主眼である。

文化は3戦略の大部分に関係するが、特に、インバウンド回復戦略において、消費拡大や地方誘客に効果の高いコンテンツとされている。旅行消費拡大については、

日本博2.0の推進、アートの国際拠点化、国際的芸術祭の活用、舞台芸術振興・情報発信、メディア芸術振興、ロケツーリズム推進、地域伝統芸能支援、地域の文化芸術振興、芸術の観光への活用を推進する人材育成に取り組む。地方誘客については、博物館・美術館等の充実、文化観光拠点整備、文化資源の観光資源としての魅力向上、文化財の保存・継承、世界遺産の推薦・保存・活用、アイヌ文化の魅力発信などに取り組む。

津々浦々に豊かな観光資源があるわが国において、地域の魅力を形成し差別化するのは地域独自の歴史が培った文化であるから、旅行消費拡大や地方誘客に文化を活用するのは重要だ。しかし、成果を出すためには、文化と観光の間に埋めなければならない距離がまだあるのではないかと。観光事業者は地域が築き上げ磨いてきた文化を旅行商品の一部として消費してきたが、その意識から脱皮できているだろうか。文化の保全を重要視するあまりに旅行者を避けてはいないだろうか。文化と観光の双方の担い手が協力関係を構築するために、文化行政と観光行政は率先して連携しているだろうか。観光地域づくりを担うDMO (Destination Management Organization) は文化の担い手と一緒に活動しているだろうか。宿泊税等の財源を確保し文化資源の維持・磨き上げに取り組んでいるだろうか。

幸い、わが国には先進的な地域や取組みがある。瀬戸内国際芸術祭は、現代アートの力で島々の地域再生を目指すため多様な主体が連携し、国際的に高い評価を得ている。愛媛県大洲市は、城下町エリアの古民家を修復して宿泊施設等に活用し、域外からの旅行消費をさらなる

古民家再生や地域経済活性化へと循環させるスキームを、行政、金融機関、まちづくりや観光の事業者、DMO、住民等と創り上げた。修復された古民家には国登録文化財もある。また、市民の寄付等で復元された大洲城では、通常大人 550 円での見学とは別に、1 日 1 組 110 万円で城主体験の宿泊ができる。これまでに 11 組以上が利用し平均単価は 160 万円ほどだ。城泊収入の 6 割超は人件費・物件費に充てられ、3 割は文化財保全等に活用される。文化財自らが営業時間後に街の文化の維持費用を稼いでいる。滞在型保養地の大分県由布院温泉では、旅館経営者が働きかけて、街中に小規模な美術館等が出来ている。北海道阿寒湖温泉では、旅館経営者がアイヌ文化の保全の担い手となり、アドベンチャーラベル（アクティビティ・自然・文化体験の 3 要素のうち、2 つ以上で構成される旅行で全世界の市場規模は 77 兆円）を促進している。

旅行者が旅行目的地の文化に求めることは様々である。メディア芸術は日本への興味関心の重要な入り口であり、リピーターづくりにも貢献する。教養豊かで社会的影響力を持つラグジュアリー層には旅に自己研鑽や自己変革の要素を求める人々が多く、そのニーズに叶う良質な文化体験は高額でも歓迎され、同時に、文化の担い手の説明力を向上させ、価値の再発見を促す。

国連観光機関（UNWTO）は、旅人と地域の人々が尊敬し合うことが重要とし、「責任ある旅人」であるべきと提唱している。尊敬の念は文化への理解から生まれる。地域の多様な主体が協働して、先進事例に学びながら、そして、旅行者のニーズを見据えながら、文化と観光の連携を強化し、双方の持続可能性を確かなものにしていくことを願っている。



2023年
7月8・9日
(土・日)

2023年度研究大会は、石川県小松市（團十郎芸術劇場うらら / 公立小松大学）で開催されます

大会テーマは

「北陸の文化観光」

2023年度の研究大会は、7月8日（土）～9日（日）に石川県小松市の團十郎芸術劇場うらら及び公立小松大学にて開催されます。なお、現段階において本大会は、対面実施（オンラインやハイブリッド形式では開催しない）を予定しております。

今回は、「北陸の文化観光」をテーマに研究大会を企画しております。北陸の文化経済学にまつわる様々な事例を掘り下げることで、各地の多様な文化と観光との望ましい関係についての議論が深まり、研究の深化と価値ある実践につながることを期待します。

以下に、本大会の概要及び注意事項等を記載いたしましたので、ご確認いただき、ぜひ奮ってご参加いただけますと幸いです。なお、事前参加申し込みは6月28日（水）までとなります（会場での当日受付も可能です）。

1. 開催情報

- ・ **日程** 2023年7月8日（土）～9日（日）
- ・ **会場** 團十郎芸術劇場うらら
(石川県小松市土居原町710)
<https://komatsu-urara.com/access/>
公立小松大学中央キャンパス
(石川県小松市土居原町10-10)
<https://www.komatsu-u.ac.jp>
- ・ **参加費** 以下の表の通りです。

	事前申込	当日受付
会員（一般）	4,000円（両日）	5,000円（両日）
会員（学生）	2,000円（両日）	3,000円（両日）
非会員（一般）	8日：1,000円	8日：1,000円
	9日：3,000円	9日：4,000円
非会員（学生）	8日：1,000円	8日：1,000円
	9日：2,000円	9日：3,000円

※事前申込される方は、6月28日（水）までに参加登録と参加費納入をお願いいたします。

- ・ **主催** 文化経済学会（日本）／公立小松大学
- ・ **後援** 石川県／小松市
いしかわ百万石文化祭 2023 応援事業

2. 特別セッションおよびシンポジウムについて

本研究大会における特別セッションとシンポジウムの概要は以下の通りとなっております。

■メインシンポジウム「工芸の可能性と北陸連携」

〔日時〕 7月8日（土）14:20-16:20

〔場所〕 團十郎芸術劇場うらら大ホール

〔概要〕

工芸の産地が数多く点在する北陸では今、伝統あるものづくりを、地域の魅力とあわせて発信しようとする、産業観光、文化観光の新たなうねりが起きている。シンポジウムでは、各事業のプロデューサーやキーパーソンをお迎えし、その意義や展望を議論する。

富山県高岡市の能作は、高岡400年の鋳物技術を受け継ぎながら、伝統に革新を重ねて現代のライフスタイルにあった製品を創り出すとともに、地域発展と、職人の魅力発信のため工場見学を積極的に展開してきた。2017年には新社屋が完成し、産業観光の拠点となっている。

RENEWは福井県鯖江市、越前市、越前町で開催される工房見学イベントである。この地域には、越前漆器、越前焼、越前和紙、越前打刃物、越前箆笥、眼鏡、繊維の7種の地場産業が集積する。職人の思いや製品の背景に触れることができるプログラムは、年を追うごとにイベントを超えた創造的な変化を産地にもたらしている。

ものづくり産業が集積する石川県小松市も、GEMBAプロジェクトという工房見学イベントを開催している。九谷焼などの伝統産業から、メーカー、サプライヤーなど多岐にわたる企業が参画して、見学者との対話からものづくりの未来を探ろうとしている。

GO FOR KOGEI は、富山、石川、福井の3県を舞台とした工芸の祭典である。秋元雄史氏を総合監修として、寺社等の文化財を展示会場に、その空間、風土、環境、地域文化も含めて味わえる仕掛けとなっている。北陸を広域的に工芸でつなぎ発信する試みは、今後いかなる展開の可能性を持ち得るだろうか。

[登壇者]

浦 淳氏 (GO FOR KOGEI プロデューサー)
小倉 久英氏 (GEMBA プロジェクト実行委員長)
新山 直広氏 (RENEW ディレクター)
能作 克治氏 (能作代表取締役会長)
朝倉 由希氏 (モデレーター：公立小松大学)

■特別セッション I 「北陸の文化観光拠点」

[日時] 7月8日(土) 10:00-11:30

[場所] 團十郎芸術劇場うらら小ホール

[概要]

本セッションでは、北陸3県の文化観光の拠点となる施設から、国立工芸館、富山県美術館、そして福井県のキーパーソンをお招きし、2024年春の北陸新幹線福井・敦賀開業に向けての、北陸における文化観光のこれからを議論する。

国立工芸館が移転した石川県は工芸が盛んな地である。その工芸には大まかに、作家の工芸(作品)と職人の工芸(製品)があり、これらの両立で成り立ち、独自の文化を育んできた。文化観光拠点施設としての国立工芸館ではその前者を扱い、個人作家が積み上げてきた理論を表象するもの、すなわち作品をコレクションし、展示事業を通してその歴史や背景から現在(いま)までの動向を紹介し、その魅力を発信している。

また2017年8月に前身の富山県立近代美術館から移転新築した富山県美術館(通称TAD)は、アート&デザインを標榜した美術館である。同館は20世紀の世界的な名画を数多く収蔵する美術館として知られている。同時にデザインの分野にも力を入れている。なかでも「世界ポスタートリエンナーレトヤマ」は、これまで13回を数え収蔵作品だけでも約1.5万点を有する。また定期的にデザイン展を開催し、アート層以外の若い世代の来館に力を注いでいる。

福井県では一乗谷朝倉氏遺跡を中核として文化観光が推進されている。同遺跡は、中世城下町跡が丸ごと残る超一級の歴史文化資源である。2022年10月、遺跡のゲー

トウェイとなる新博物館がオープンし、来訪者の利便性や満足度を向上するため、遺跡内無料Wi-Fi、遺跡案内AR・VRアプリ『戦国時空伝』、オリジナル周遊バス『騎馬武者号』『唐門号』運行などが実施された。遺跡内は、約450年前の遺構をそのまま露出展示。さらに朝倉氏当主の館跡の新たな見学導線整備や上城戸・下城戸等の発掘調査等、「本物」の重厚さに磨きをかけ、戦国武将の栄枯盛衰を体感できる国内唯一の文化観光拠点として整備を進めている。

[登壇者]

清水 邦夫氏 (福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館館長)
唐澤 昌宏氏 (国立工芸館館長)
桐山 登士樹氏 (富山県美術館副館長)
太下 義之氏 (モデレーター：同志社大学)

■特別セッション II 「北陸のフェスティバル / 芸術祭」

[日時] 7月8日(土) 12:30-14:00

[場所] 團十郎芸術劇場うらら小ホール

[概要]

富山、石川、福井で開催されている演劇祭、音楽祭、工芸祭の関係者に登壇いただき、それぞれの取り組みを紹介しながら、北陸の文化観光とフェスティバル/芸術祭の関係、その可能性について考える。

人口約500人の富山県利賀村にある富山県利賀芸術公園では、1982年から劇団SCOT(Suzuki Company of Toga・鈴木忠志主宰)による国際演劇祭「利賀フェスティバル」(現「SCOTサマー・シーズン」)が開催されている。2022年に40周年を迎え、利賀村は世界の演劇人から「演劇の聖地」とも呼ばれる。

石川県では、ラ・フォル・ジュルネ金沢を前身とする音楽祭「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」が2017年から毎年GWに金沢市を中心に行われている。地元の音楽家と国内外の音楽家の共演に加え、クラシック音楽を気軽に楽しむことが特徴で、2023年は約10万人が来場した。

福井県越前市では、2018年から「千年未来工藝祭」が開催されている。福井県内外や海外から100以上の出展者が集まり、1万人以上が来場する全国最大級の工藝の祭典である。越前市とその周辺地域には伝統工芸が多く、越前和紙、越前打刃物、越前箆笥、越前焼、越前漆器が経済産業省の伝統的工芸品に指定されている。

[登壇者]

内田 裕規氏 (千年未来工芸祭プロデューサー)
金田 豊氏 (利賀芸術公園園長)
山田 正幸氏 (風と緑の楽都音楽祭シニアアドバイザー)
高島 知佐子氏 (モデレーター：静岡文化芸術大学)

本大会における特別セッションは、同じ時間帯の開催ではありませんので、ご興味がありましたらシンポジウムも含めて、ぜひ全てのセッションにご参加ください。

なお本研究大会では、この他に二つの会員企画セッションも予定されております。詳しくは分科会プログラムをご覧ください。

3. 研究大会のスケジュール概要

本研究大会のスケジュール概要は以下の通りとなっております。

■ 7月8日(土) 会場：團十郎芸術劇場うらら

9:00 受付開始
10:00-11:30 特別セッションⅠ (開場 9:45)
12:30-14:00 特別セッションⅡ (開場 12:15)
14:15 開会式
14:20-16:20 メインシンポジウム (開場 14:00)
17:00 懇親会

■ 7月9日(日) 会場：公立小松大学中央キャンパス

9:00 受付開始
9:30-10:40 分科会 1
10:45-12:30 分科会 2
12:30-13:30 昼休み
13:30-14:15 総会
14:25-16:10 分科会 3

4. 懇親会

本大会では、8日(土)のメインシンポジウム終了後、会場となっている團十郎芸術劇場うららの会議室にて懇親会(有料：5,500円)を開催いたします。

対面で懇親会を実施する大会はコロナ禍前以来となります。多くの会員の皆様にご参加いただき、交流、親睦を深める機会としていただければと思います。

5. エクスカーション

本大会では、以下の通り、大会前日の7日(金)と大会二日目の9日(日)にエクスカーション(有料)を予定しております。こちらのエクスカーションは、研究大会への参加申し込みとは別のシステムによる事前予約制となります。詳細を学会HP (<http://www.jace.gr.jp/taikai/taikai2023.html>)にてご確認ください、参加を希望される方は以下の参加登録フォームより申し込みを行ってください。

なお、エクスカーションの参加費だけは当日、現地でお支払いください。当日の集合場所などの詳細は、お申し込みいただいた方に個別にご連絡します。

■ エクスカーション申し込みフォーム

https://questant.jp/q/jace_excursion

⇒右のQRコードを読み込むことでも参加フォームにアクセスできます。



■ エクスカーション1 小松久谷と石文化めぐり

日時：7月7日(金) 14:00-17:30

参加費：1,800円

※バスツアー、小松駅集合および解散

■ エクスカーション2 北陸の文化観光交流

日時：7月7日(金) 12:45-17:40

参加費：5,000円

※バスツアー、金沢発、小松着のコース

■ エクスカーション3 小松市立錦窯展示館見学

日時：7月7日(金) 16:30-17:30

参加費：300円

※錦窯展示館集合(小松駅から徒歩7分)、定員20名

■ エクスカーション4 料亭小六庵での食事

日時：7月7日(金) 18:00-20:00 ごろ

参加費：8,000円(飲み物別代金)

※定員5～30名

■ エクスカーション5 こまつ町家めぐり(街歩き)

日時：7月9日(日) 16:30-17:30

参加費：無料

※團十郎芸術劇場うらら集合(小松駅から徒歩1分)

小松駅解散、定員20名

6. その他情報及び諸注意

①当日の食事に関しまして

会場周辺はコンビニやレストラン等の飲食店が少ない状況です。そこで本大会では、弁当（各日 1,000 円）を手配します。ご希望の方は大会参加申し込みシステムにて募っておりますので、ご登録ください。

②宿泊に関しまして

宿泊は各自でご手配ください。小松市内の宿泊人数に応じ、小松市の助成金が受けられます。このような背景から、会員の皆様にはぜひとも小松市内にご宿泊いただきたくお願いを申し上げます。

ご予約の際に備考欄に「文化経済学会研究大会参加」の旨を書き添えていただければと思います。また、チェックインの際あるいは滞在中に、施設から宿泊証明書を取得し、大会会場の受付にてご提出ください。お手数料をおかけしますが、学会運営にご協力をお願いします。

③学会の録画動画配信について

参加費をお支払いいただきました会員の方に対しては、大会の事後にシンポジウムと特別セッションの録画動画を配信いたします。

④コロナ感染状況と本大会の開催について

コロナ感染症の蔓延状況によっては、本大会の開催形式や予定が変更される場合がありますので、予めご了承ください。変更される場合には、迅速に皆様にお知らせいたします。

7. 本研究大会の実行委員およびプログラム委員一覧

■実行委員会

実行委員長 朝倉 由希（公立小松大学）

実行委員

- ・荒木 由希（金沢大学）
- ・小原 文衛（公立小松大学）
- ・清 剛治（公立小松大学）
- ・島内 俊彦（公立小松大学）
- ・杓谷 茂樹（公立小松大学）
- ・竹谷 多賀子（金沢星稷大学）
- ・中子 富貴子（公立小松大学）
- ・林 健次郎（愛知県芸術劇場）
- ・安嶋 是晴（富山大学）

顧問 横川 善正（公立小松大学副学長）

■プログラム委員会

プログラム委員長 太下 義之（同志社大学）

プログラム副委員長 高島 知佐子（静岡文化芸術大学）

プログラム委員

- ・朝倉 由希（公立小松大学）
- ・岩本 洋一（久留米大学）
- ・川井田 祥子（鳥取大学）
- ・坂口 大洋（仙台高等専門学校）
- ・林 健次郎（愛知県芸術劇場）
- ・町田 樹（國學院大學）

●参加申し込み： 2023年6月28日（水）18:00までに学会ホームページより申し込みをされ、かつ参加費の着金を確認できた方のみ、「事前申し込み」とさせていただきますので、ご注意ください。

●申し込み方法： 学会ホームページ内の参加登録システムから手続きをお願いします。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/apply/JACE>

※7月8日（土）、9日（日）の弁当を注文された方、懇親会への参加を希望される方は、大会参加費と合わせて事前振込をお願いします（エクスカージョンの参加費は別会計ですので、合算して振り込まないようお願い申し上げます）。



文化経済学会<日本> 2023年度研究大会 分科会プログラム

分科会1 7月9日(日)9:30-10:40 *1-Cのみ10:05-10:40

1-A スポーツとレガシー

座長 中嶋 大輔(京都外国語大学)

論題	スポーツSDGsの進展に向けての一考察
発表者	有吉 忠一(同志社大学)
共同発表者	横山 勝彦(同志社大学)
討論者	町田 樹(國學院大學)

論題	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるソフト・レガシーの構築とその浸透の実際
発表者	伊吹 勇亮(京都産業大学)
共同発表者	横山 勝彦(同志社大学)
討論者	町田 樹(國學院大學)

1-B アートとボランティア

座長 直田 春夫(NPO政策研究所)

論題	芸術祭・アートプロジェクトを支えるボランティア/サポーターは無垢な参加者なのか ～1990年代から台頭する市民ボランティア社会の中で可能性を位置づける～
発表者	藤原 旅人(九州大学)
討論者	直田 春夫(NPO政策研究所)

論題	文化系ボランティア団体の比較考察:札幌市内の団体を事例として
発表者	三宅 美緒(北海道大学大学院)
討論者	吉田 隆之(大阪公立大学)

1-C 地域と芸術活動

座長 高橋 かおり(立教大学)

論題	宝塚歌劇団での現役活動期間についての分析
発表者	坂部 裕美子((公財)統計情報研究開発センター)
討論者	林 睦(滋賀大学)

分科会2 7月9日(日)10:45-12:30

2-A 会員企画セッション I

テーマ 文化GDPの推計と活用について

企画趣旨・ 内容	<p>欧米では文化芸術関連産業が成長産業の1つとみなされるようになり、日本でも「未来投資戦略2017」において、文化芸術による付加価値を拡大する方針が示された。また2017年には「文化芸術基本法」が成立するとともに「文化経済戦略」が策定された。これらの動きに関しては、文化芸術の本源的価値との整合性という観点からの議論が必要であるという意見があるものの、日本においても文化の経済的評価が必要であるという議論の契機となり、文化庁内に「文化GDPの推計のための調査研究会議」が設置された。</p> <p>本報告では、まず、文化GDP推計の目的と文化庁の本事業への取組みの推移等を紹介し、文化サテライト勘定(GSA)の先行諸国の事例の紹介や日本との比較も行う。UNESCOガイドラインによる文化GDP推計は上記の「会議」により2017年度に開始され、これまで2015～2020年の6年を対象とした推計が行われている。次に、その間の文化GDPの推移を紹介する。ただし、UNESCOのガイドラインに関しては、文化の定義が国により異なることもあり、かなり柔軟な設えになっている。そこで、日本では文化としてとらえられている茶道、華道、書道、あるいは和食や日本酒のような生活文化も含んだ文化のGDPの推定を試み、手法に関する妥当性と意義について議論する。最後に、こうした日本独自の文化基準を盛り込んだ文化GDPの試算を紹介する。</p> <p>本セッションでは文化GDPの推計法を改善する方法と推計対象範囲の拡大(文化雇用者や文化商品の輸出入等)とともに、文化GDPの活用方法についても議論したい。</p>
登壇者	<p>八木 匡(同志社大学) 藤川 清史(愛知学院大学) 矢根 遥佳(立命館大学) 河合 満朗(CDI研究部)</p>

2-B 関係性としてのアート

座長 小泉 元宏(立教大学)

論題	オルタナティブスペースと趣味縁の空間
発表者	加藤 康子(北海道大学大学院)
討論者	関 鎮京(北海道教育大学)
論題	伝統工芸品を展示するホスピタルアートの事例における新しい価値づけの評価軸
発表者	荒木 由希(金沢大学大学院)
討論者	横川 善正(公立小松大学)
論題	メソッド開発のための分析 ― 研修における対話型鑑賞の応用
発表者	谷口 彩(SAI Co-Cre Labo)
討論者	長津 結一郎(九州大学)

2-C デジタル&クリエイティブ産業の未来

座長 綿江 彰禪(芸術と創造)

論題	デジタルミュージックの国際貿易:データセットの作成と検証、および実証分析
発表者	高良 佑樹(千葉経済大学)
討論者	勝浦 正樹(名城大学)
論題	デジタルコンテンツ産業クラスター形成と発展形態～日本と海外成長都市との比較から
発表者	岡田 智博(東京藝術大学)
討論者	半澤 誠司(明治学院大学)
論題	映画をツールとした地域文化振興の可能性-石垣島ゆがふ国際映画祭を事例として-
発表者	松本 文子(大阪大学/国立民族学博物館)
討論者	岡田 智博(東京藝術大学)

2-D 文化政策再考

座長 菅野 幸子 (AIR Lab)

論題	大熊信行の「芸術経済学」について ―日本の「文化経済学」の一つの原点と、その今日的意義―
発表者	伊藤 裕夫
討論者	藤原 旅人 (九州大学)
論題	文化政策の半世紀～自治体文化政策の変容と課題
発表者	野田 邦弘 (横浜市立大学客員教授)
討論者	熊田 知晃 (明治大学)
論題	芸術団体の法制度の課題と芸術支援: コロナ禍でより明らかになったこと
発表者	田中 敬文 (東京学芸大学)
討論者	大和 滋 (日本芸能実演家団体協議会参与)

分科会3 7月9日(日) 14:25-16:10

3-A 会員企画セッションⅡ

テーマ	「文化統計の体系化に関する調査・研究」―文化統計の体系化およびマイクロデータ分析に向けて―
企画趣旨・内容	本セッションの目的は、「令和4・5年度文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業『文化統計の体系化に関する調査・研究』」の成果及び現況を報告し、文化に関する世論調査を含むわが国の文化統計を充実させるための方向性を考える場を提供することである。以下の4報告を行った後に、2名の討論者(同志社大学・八木匡氏、(公財)統計情報研究開発センター・坂部由美子氏)から本事業の研究内容に関してコメントを頂き、わが国の文化統計の現状と今後について議論する。 1. 有馬昌宏(兵庫県立大学)・荒木孝治(関西大学)・橋本紀子(関西大学)「文化的活動の活動相互間の関係と活動参加の有無に影響する要因の分析」 2. 高良佑樹(千葉経済大学)「文化に関する世論調査の詳細分析 ―順序プロビットモデルによる参加頻度の分析 ―」 3. 勝浦正樹(名城大学)「社会生活基本調査の個票情報による文化的活動への参加状況の推計」 4. 西郷浩(早稲田大学)・勝浦正樹(名城大学)「日本の文化統計の体系化 ― 諸外国・国際機関の状況からみた今後の方向 ―」
発表者	有馬昌宏(兵庫県立大学) 高良佑樹(千葉経済大学) 勝浦正樹(名城大学) 西郷浩(早稲田大学)

3-B 文化的景観の価値

座長 清水 麻帆 (文教大学)

論題	花街文化の価値―スロスビーの文化価値論を参考に―
発表者	中原 逸郎 (楓錦会)
討論者	清水 麻帆 (文教大学)
論題	文化的景観の持続可能な保護と活用に関する再定義の検討～国選定重要文化的景観「小鹿田焼の里」誤指導問題を通して～
発表者	藤原 恵洋 (九州大学名誉教授)

討論者 田代 洋久(北九州市立大学)

論題 伝統的町並みの保存が観光地の評価に与える影響:「酒蔵ツーリズム」を実施する観光地の口コミの解析

発表者 谷口 みゆき(佐賀大学)

討論者 竹谷 多賀子(金沢星稜大学)

3-C 文化としての食

座長 三浦 宏樹(大分県芸術文化スポーツ振興財団)

論題 地域ブランドとしての「京野菜」の価格に関する研究

発表者 長坂 高男(名古屋大学大学院)

討論者 清 剛治(公立小松大学)

論題 北海道美唄市女性生産者グループ「おいで菜祭」による農産物アウトリーチとその効:

発表者 岩井 千華(美唄市教育委員会)

討論者 滋野 浩毅(京都産業大学)

論題 テロワール産品を通じたスキーリゾートの活性化:フランスのサヴォワ地方を例に

発表者 森崎 美穂子(帝京大学)

討論者 長嶋 由紀子(東京大学)

■分科会会場 7月9日(日)

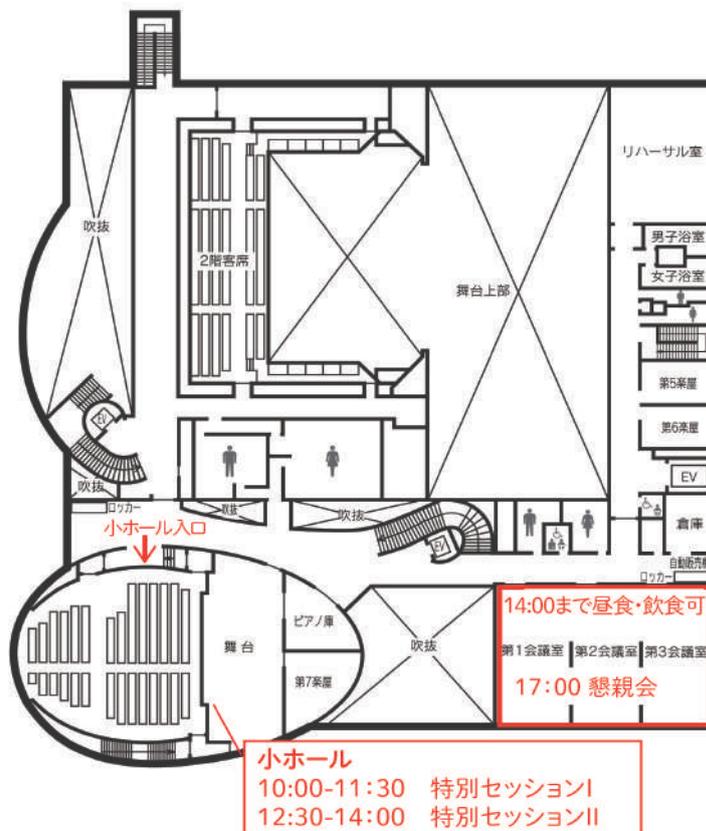
分科会① 9:30-10:40 *①-Cのみ 10:05-10:40		
①-A	スポーツとレガシー	会場 305
①-B	アートとボランティア	会場 306
①-C	地域と芸術活動	会場 302,*301
分科会② 10:45-12:30		
②-A	会員企画セッション I 文化 GDP の推計と活用について	会場 305
②-B	関係性としてのアート	会場 306
②-C	デジタル&クリエイティブ産業の未来	会場 302,*301
②-D	文化政策再考	会場 303,*304
分科会③ 14:25-16:10		
③-A	会員企画セッション II 文化統計の体系化に関する調査・研究	会場 305
③-B	文化的景観の価値	会場 306
③-C	文化としての食	会場 302,*301

*の会場は、主となる会場が満席になった場合に、発表を同時配信します。

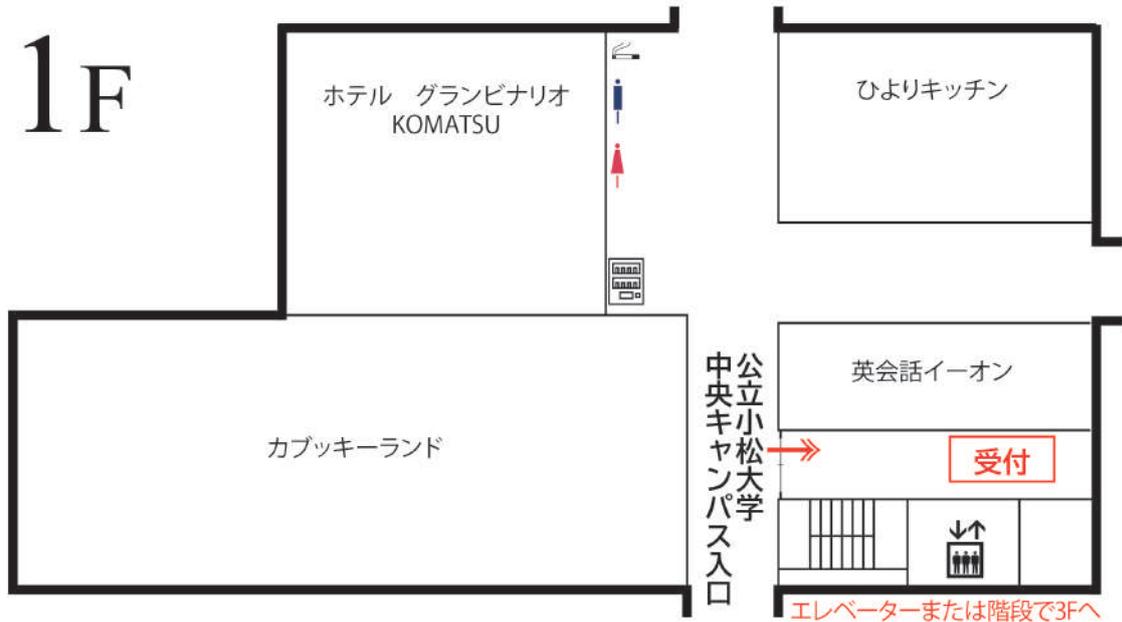
1F



2F



■フロアマップ 7月9日（日）公立小松大学中央キャンパス



團十郎芸術劇場うらら・公立小松大学中央キャンパス 会場案内

7月8日（土）特別セッション、シンポジウム会場

團十郎芸術劇場うらら 〒 923-0921 石川県小松市土居原町 710 番地

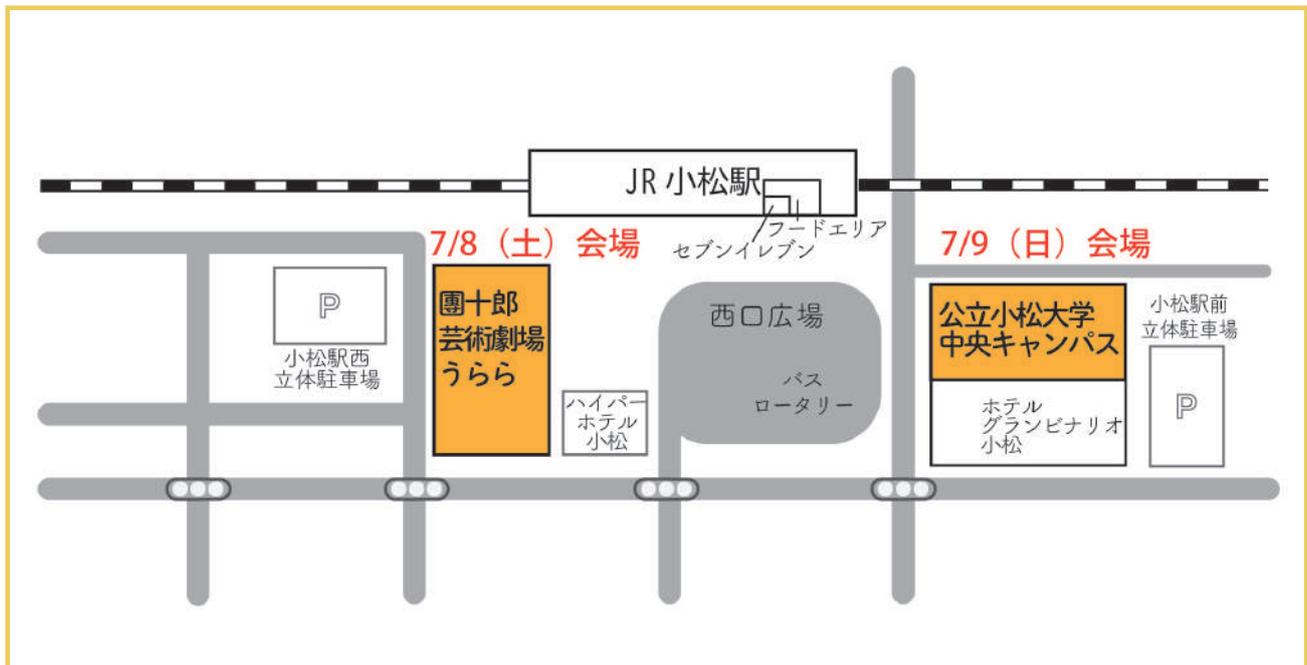
◆團十郎芸術劇場うららへのアクセス <https://komatsu-urara.com/>

7月9日（日）研究発表会場

公立小松大学中央キャンパス 〒 923-0921 石川県小松市土居原町 10 - 10

◆小松大学中央キャンパスへのアクセス <https://www.komatsu-u.ac.jp/campusguide/campus-map/#cyuo>

※両会場とも JR 小松駅から徒歩 1 分



2023年
10月29日(日)

2023年度 秋の講演会は、浜松市で開催予定です

2023年度 秋の講演会のご案内

2023年度の秋の講演会は、2019年度以来、4年ぶりに対面で行います。2020年度から2022年度までの過去3年間はオンラインで開催し、例年以上に多くの会員・非会員の皆様に全国からご参加いただきました。今回は久々の対面開催となりますので、対面ならではの交流の機会をつくっていきます。

テーマは「地方圏におけるアートセンターの役割」としました。地方創生が叫ばれ、文化庁の京都移転をはじめ、東京一極集中を是正するための地方分散施策が様々なかたちで進められてきました。こうした中、コロナ禍においてはテレワークの普及で大都市圏から地方圏への移住が進むのでは、といった期待も生まれました。しかしながら、地方圏から首都圏等への人口流出は今も続いており、特に若年層、高学歴層、女性といった属性の流出が深刻とされています。

一方、近年、従来からある美術館や劇場・音楽堂等とは異なる新しいタイプの文化施設としてアートセンターと称される文化施設が大都市圏、地方圏を問わず、全国に設置されるようになってきています。これらの施設の活動は公演や展覧会といった従来型の文化施設で主流だった事業形態にとどまらず、ワークショップ、アーティスト・イン・レジデンス等、きわめて多様です。しかし、いずれにおいても、単に芸術愛好家市民のニーズに応えるだけでなく、芸術文化によって社会の課題に取り組んでいこうとしている点では共通しています。地域社会が抱える課題は、教育、福祉、多文化共生、まちづくり、産業振興、雇用創出等、多岐にわたりますが、人口流出をはじめとした地域の持続性をも揺るがす深刻な課題に直面している地域社会も少なくない状況です。

今回の講演会では、東北と四国、そして開催地浜松で地域社会の課題に取り組むアートセンターからパネリストをお迎えし、地方圏におけるアートセンターの役割についてディスカッションしていきます。前半のパネルディスカッションのあとは、交流セッションとして、軽食と飲み物を取りながら、アートセンターの事業の雰囲気も感じていただきつつ、参加者もまきこんだ本音トークの意見交換と交流を行います。首都圏、関西圏はもとより、仙台から広島くらいの広いエリアからの日帰り参加も可能です。多くの会員・非会員の皆様が対面で直接交流できる機会となることを期待しています。

1. テーマ： 地方圏におけるアートセンターの役割
2. 実施日程： 2023年10月29日(日) 15:00～19:30
15:00-17:00 第1部 パネルディスカッション
17:30-19:30 第2部 交流セッション
3. 会場： 浜松市鴨江アートセンター

4. 登壇者

- パネリスト： 三富 章恵氏 (NPO 法人アーツセンターあきた 事務局長)
戸舘 正史氏 (松山ブンカ・ラボ ディレクター)
澤柳 美千子氏 (浜松市鴨江アートセンター アートコーディネーター)
- コーディネーター： 片山 泰輔 (静岡文化芸術大学 文化政策学部教授)
- ※登壇者は変更の可能性もあります。

5. 会場アクセス：

〒432-8024 静岡県浜松市中区鴨江町1番地

<https://kamoartcenter.org/>

<徒歩> 浜松駅から徒歩15分

<バス> 浜松駅バスターミナル3番乗り場から約10分

9番 鴨江・医療センター行き

9-22番 鴨江・教育センター・大平台行き

鴨江アートセンターバス停 下車

○お帰りの新幹線

ひかり 520号 浜松 20:17 → 新横浜 21:17 → 品川 21:29 → 東京 21:36

ひかり 659号 浜松 20:31 → 名古屋 21:02 → 米原 21:30 → 新大阪 22:03

※東京で仙台・長野、名古屋で広島（高松）、米原で金沢への接続が可能。

(静岡文化芸術大学 片山 泰輔)

私の文化経済学履歴書



(前) 東京学芸大学教授

田中 敬文

学会創設時からの会員です。大学院時代は人的資本 (human capital) 理論に関心があり、人的投資の担い手である学校や、人的資本を涵養する芸術団体を経済学により分析したいと考えていました。ところが、理論経済学では、家計、企業、政府の3部門でモデルが確立されており、それらのどれでもない非営利組織 (NPO) が入り込む余地は少ないようでした。研究方向を決めかねていたころ、E. James らの著書に出会い、訳書『非営利団体の経済分析：学校、美術館、フィランソロピー』を出版することができました (1993年)。96年に、Johns Hopkins 大学政策研究所で L. Salamon の下、H. Anheier や S. Toepfler らと NPO の歴史、理論、制度、政策を学んだことは大きな財産となりました。特に、国際非営利セクター比較プロジェクト (JHCNP) に参加して、わが国の NPO について、教育と文化芸術分野の雇用や支出等を限られたデータから推計しました。当時の GDP に対して NPO は 5% に満たない程度であったと思います。この研究は、文化芸術分野を含むサテライト勘定推計へと発展しています。統計整備が進みつつある今、この分野の動向から目が離せません。もとより文化芸術分野は非営利組織だけで語り尽くすことはできません。ブロードウェイのミュージカルや著名な演劇団体は営利団体です。歌劇場やオーケストラの経営を見ると、欧州が公営であるのに対して、アメリカは IRC (内国歳入法) 501c3 の NPO として経営されています。形態が国によって異なるのは、国民による芸術支援の理念の違いとも考えられ、興味をそそられます。ただし、科研費等の実地調査によれば、国や自治体とのかかわりや情報公開の程度は個々の団体によってさまざまです。ヨーロッパでも著名なオーケストラや音楽祭には財団経営のものがあります。例えば、バイロイト音楽祭は独特の経営構造です。音楽祭そのもの

は長く家族経営であり、戦後の再開時は企業形態でした。現在はドイツ政府、州、市や友の会等の後援組織が出捐する財団です。R. Wagner 財団は、金銭的な資産をあまり持たず、祝祭を彼の作品の演奏のために永久に保存することを任務としています。創設 50 周年記念展示によると、ワーグナー自身、音楽祭を長期的に確保し資金提供するための財団設立を検討していたそうです。

わが国で文化芸術を発展させるために芸術家や団体をどのように育成し支援したらよいでしょうか。音楽や美術等の芸術家はこれまで専門の大学等で養成されてきましたが、少子化により大学経営は困難となりつつあり、将来が危ぶまれます。芸術家教育は大教室での一斉講義とは異なる個別指導 (「多品種少量生産」) なので多大なコストがかかります。通常の大学助成とは異なる芸術家養成に向けたプログラムが必要と考えます。芸術団体への支援については、非営利法人制度・税制の改善が望まれます。例えば、公益法人は 2 年連続で純資産が 300 万円を下回ると解散しなければなりません。他にも、「収支相償原則」「遊休資産の所有制限」「公益目的が 50/100 を超える見込み」等、芸術団体にとって使い勝手がよくありません。アート NPO の主流をなす認定 NPO 法人の場合、公演が法人税法の収益事業とみなされ、利益が課税されてしまいます。かつて学校法人や社会福祉法人を手本に「芸術法人」を検討したこともあります。学校法人に独特な「基本金組入れ」を芸術団体会計へ導入して、毎年の収支にかかわらず経営を持続できる仕組みを創設してはいかがでしょうか。従前から指摘されていた現行制度の欠陥がコロナ渦で一層顕在化しました。これらが是正されなければ、規模の大小を問わず、芸術団体は消滅してしまうかもしれません。これからも芸術家養成や芸術団体支援に関心を持ち続けるつもりです。

学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

	第21巻第1号 (通巻第59号)	第2巻第2号 (通巻第60号)
論文提出締切り	2023年9月末	2024年3月末

<投稿・査読手続きはすべてオンラインシステムにより行われます>

第14巻第2号(2017年3月末投稿締切、同年9月末刊行)より、投稿および査読手続きがオンライン化されました。これにより、論文の投稿から査読結果通知に至るまでの一連の手続きはすべて、ガリレオ社の提供するオンラインシステムにより行われます(認証にはSOLTI会員情報システムで利用している会員番号とパスワードが必要です)。

<投稿・掲載条件>

論文の投稿は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文の投稿をすることはできません。

掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められることが条件となっています。

<投稿方法>

執筆要項に則って作成した原稿の電子ファイルを「オンライン投稿査読システム」へログインの上、アップロードしてください。(この際、必要な投稿情報についてご入力ください)。

オンライン投稿・査読システムへは、学会ホームページの「論文募集」ページ下部にある「オンライン投稿はこちら」のリンクからお進みください。

文化経済学会<日本>「論文募集」ページ：<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

<投稿にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、学会ホームページの「論文募集」ページを必ず参照のこと。

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください。

※ 宛先：田中 敬文編集長 Email: ttanaka@u-gakugei.ac.jp

また、書評のための献本をしていただける場合は、田中編集長まで送付をお願いいたします。

※ 宛先：〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学教育学部 田中 敬文宛

なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください。

その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

◆ 学会誌「文化経済学」は第17巻第1号(通巻第48号)より電子ジャーナルの形式で発行されるようになりました。発行より1年間は学会員限定で公開され、1年後に無料で一般公開される予定です。電子ジャーナルの登載には、J-STAGEを利用いたします。会員限定の記事をダウンロードする際に必要な購読者番号およびパスワードは以下に掲載されています。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JACE>

理事会報告

文化経済学会<日本> 第16期第4回理事会

日時：2023年3月30日（木）13:00～15:10

会場：Zoom ミーティング（オンライン）

出席者：片山会長、川井田副会長、阪本理事長、朝倉、岩本、太下、勝又、川本、小林、清水、高島、田代、田中、友岡、中尾、長津、中村、林、牧、吉田、綿江各理事

理事出席者合計 26 名（出席 21 名／委任 5 名）

理事欠席者：2 名

<第1号議案> 会員の入退会について

入会：0名、退会：8名

原案の通り承認された。

<第2号議案> 2023年度研究大会について

プログラム委員長・実行委員長より、プログラム案について説明がなされた。移動時間を考慮して、初日はシンポジウム、分科会は2日目にまとめる原案の方向性で引き続き進めることが承認された。審議事項の量から、総会の時間を例年より長くすることも確認された。

<第3号議案> 2023年度大会優秀発表賞について

担当理事より説明があり、昨年度から継続して担当する理事2名、新規に担当する理事2名、合計4名の担当理事を決め、準備を開始することが確認された。

<第4号議案> 2023年度秋の講演会について

担当理事（会長）より説明があり、10月29日（日）に静岡県浜松市鳴江アートセンター（ホスト校：静岡文化芸術大学）での対面開催が承認された。施設環境からハイブリッド開催は難しいが、録画の後日オンライン提供については、今後検討されることとなった。

<第5号議案> 2024年度研究大会について

会長および担当理事より説明があり、2024年7月13日、14日に愛知県芸術センターで開催（共催）する方向で準備を進めることが承認された。大会実行委員会等は名古屋周辺の会員を中心に今後組織していく予定である。

<第6号議案> 2024年度秋の講演会について

理事長より、開催候補地を検討中であること、立候補

があれば4月中をめどに阪本理事長に連絡してほしいことが提案され、原案の方向で進めることで承認された。

<第7号議案> オンライン投稿システムの改変について

担当理事より、オンライン投稿システムの改変による利便性の向上と、改変に伴う新規の費用負担は発生しない旨の説明があり、2023年9月末〆切の21巻1号分より改変後のシステムの運用を開始することが承認された。

<第8号議案> 規程改定について

担当理事より説明があり、会則の改正については、会則・規則等検討WGで三役も交えて再度検討したうえで、次回理事会での継続審議となった。部会についての細則改正案等については、原案通り承認された。委員会細則案については、今回の議論もふまえて、継続審議となった。学会誌編集委員会運営細則案については、原案通り承認された。

<第9号議案> 学会経費について

会長より、学会業務委託先のガリレオより、個人情報管理に関する学会業務情報化サービス価格の改定について打診があったことが説明された。対応について、一定の議論がなされた後、本議案については、来年度の総会に向けて継続審議とすることが承認された。

<第10号議案> オンライン部会設置の検討について

会長より説明があり、①前回からの変更点として、「分科会」から、グループ（テーマ別グループ・地域別グループ）に名称を変更すること、②今年度は理事会決定による試行としてスタートすること、③今年度は試験的運用で来年度以降の予算化を目指すこと、④理事に積極的なグループ主催を呼びかけること、⑤準備ができ次第会員に広報を開始することが提案され、質疑を経て承認された。

質疑では、地域別グループの設置の在り方が問われ、オンライン活動の試行段階として、同じ地域に複数立ち上がることも含めて広く認めていくことが確認された。

<第11号議案> 会員へのアンケートについて

理事長、担当理事より説明がなされ、ニューズレター、ウェブサイト、Facebookの運用について、会員のニーズを探るアンケートの実施が提案された。会員アンケートの必要性は確認された上で、具体的な質問項目等につ

いては引き続き継続審議で検討していくこととなった。

<第 12 号議案> 委員会報告（既述除く）

(1) 広報委員会

以前指摘があった Facebook の有料広告利用について、広報専用の予算がないこと、現在フォローしている人には十分に情報が行き届いていることから、現状の運用を継続したい旨の説明がなされた。

(2) 編集委員会

2023 年 3 月末に『文化経済学』第 20 巻第 1 号を J-STAGE 上で公開予定であること、次号で取り上げてほしい内容のある理事はご教示いただきたいことが報告された。

(3) ニュースレター

2023 年 3 月末に最新号（114 号）を発行予定であること、次号 115 号の巻頭言は「文化と観光」を予定していること、その他執筆者等について報告された。

(4) 国際関係

新規報告事項は特になし。

<議案 13 号> その他

特になし。

次回第 5 回理事会は 5 月 21 日（日）10:00 ～、第 6 回理事会 6 月 17 日（土）19:00 ～いずれもオンライン（Zoom）で開催予定。

入退会情報（敬称略）

● 第 16 期第 4 回理事会にて承認（2023. 3. 30）

入会 なし

退会 8 名

季刊「文化経済学会」 No. 115

2023 年 6 月 16 日発行

Print ISSN : 0918-3787

Online ISSN : 2432-6941

発行 文化経済学会<日本>

発行人 片山 泰輔

編集人 吉田 隆之 吉本 光宏

綿江 彰禅 志村 聖子

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2 丁目 39-2-401

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail : g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL : <http://www.jace.gr.jp/>

© 2022, Japan Association for Cultural Economics